

平成 28 年度

事業計画書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

I . はじめに	1
II . 平成 2 8 年度 事業計画	
1 . 教育・研究活動における事業	
(1) 大学	5
(2) K - 12	1 1
2 . 施設・設備の充実	
(1) 長期計画に基づく施設整備	1 6
(2) 経常的施設整備	1 6
(3) 設備の整備	1 6
3 . 予算の状況	
(1) 事業活動収支予算	1 7
(2) 資金収支予算	2 0
(3) 目的別予算	2 1
(4) 収益事業予算	2 4

I. はじめに

教育を取り巻く環境は、急激な勢いで変化しています。少子高齢化、高度情報化、グローバル化といった社会の変化は教育研究にも大きな影響を与えています。特に少子化に伴う人口減少により、園児、児童、生徒、学生の確保は、ますます厳しい状況となっています。

大学においては、年々18歳人口が減少しており、今後ますます厳しい状況が続くことが予想されています。大学の77.5%、在籍学生数の73.4%を占めている私立大学はさらに厳しい環境に置かれ、現状においても、私立大学全体の43.2%の大学が入学定員割れになっています。大学進学率は50%を超えましたが、18歳人口はピークであった平成4年の205万人の6割程度の120万人に減少、さらに平成30年以降は120万人を割り、平成36年からは100万人台、平成43年には90万人台までの減少が予測されています。今後、学生確保は今以上に難しい状況となり、大学間の競争もさらに激化するものと思われます。

また、社会が大きな転換期を迎え、学校や大学に対する要望も多岐にわたってきています。特に、急速な国際化が進み、グローバル社会に対応できる人材の養成が教育機関に求められています。さらに、知識や技術はもちろんのこと、主体性、創造性を有し、コミュニケーション能力や問題解決力を持った人材、つまりは、社会の変化に柔軟に対応でき、またチームとして取り組める人材が必要とされています。

こういった社会の変化（デマンド）に応え、学生や生徒たちが自ら学ぶ力を発揮して、グローバル社会で生き抜くためのスキルや判断力を身につけてもらうための教育を展開するため、本学ではさまざまな取組を実施し、また計画しています。

特に社会が大きく変革する中、「何を身につけたのか」が評価される現在、教育も「履修主義から修得主義へ」の転換が必要です。例えば本大学においては、履修した単位の量ではなく質が重要であるという考えのもと、単位の実質化を図りました。1学期間に履修できる単位数の上限を16単位と定め、予習・復習ができる時間を確保し、一つの授業をきちんと学修させ、理解させるといったことを実践しています。そのための環境づくりにも力を入れ、教育学術情報図書館の中にラーニングコモンズを設けた「大学教育棟 2014」を建設し、学生たちの主体的学びの場を提供しています。ラーニングコモンズには、大学教育の質的転換に向けて重視されているアクティブ・ラーニングを推進する環境が整備されています。

また、国際化に対応して、国際共通語としての英語力の強化を図る取組を行っています。幼稚部においては園児全員対象の「BLES-K」を、1年生から5年生までには「BLES (Bilingual Elementary School)」クラスを設け、日本語と英語によるバイリンガルプログラムを4月よりスタートします。そして、現在は7年生から12年生までの国際バカロレア (IB) クラスを平成33年より6年生からの開始に変更。BLES から IB への継続により国際社会が求める人材を育成します。大学においては、「ELF Study Hall 2015」が4月からオープンすることで、より効果的なアクティブ・ラーニングの展開や学生の主体的な英語学修の促進を図ることが可能となります。こうした環境を活用して、国際共通語としての英語の修得を目標とした ELF (English as a Lingua Franca) プログラムを推進し、英語力の強化を図ります。

このように平成28年度においても、社会のデマンドに応える教育研究に取り組んでいきます。

图1. 大学数

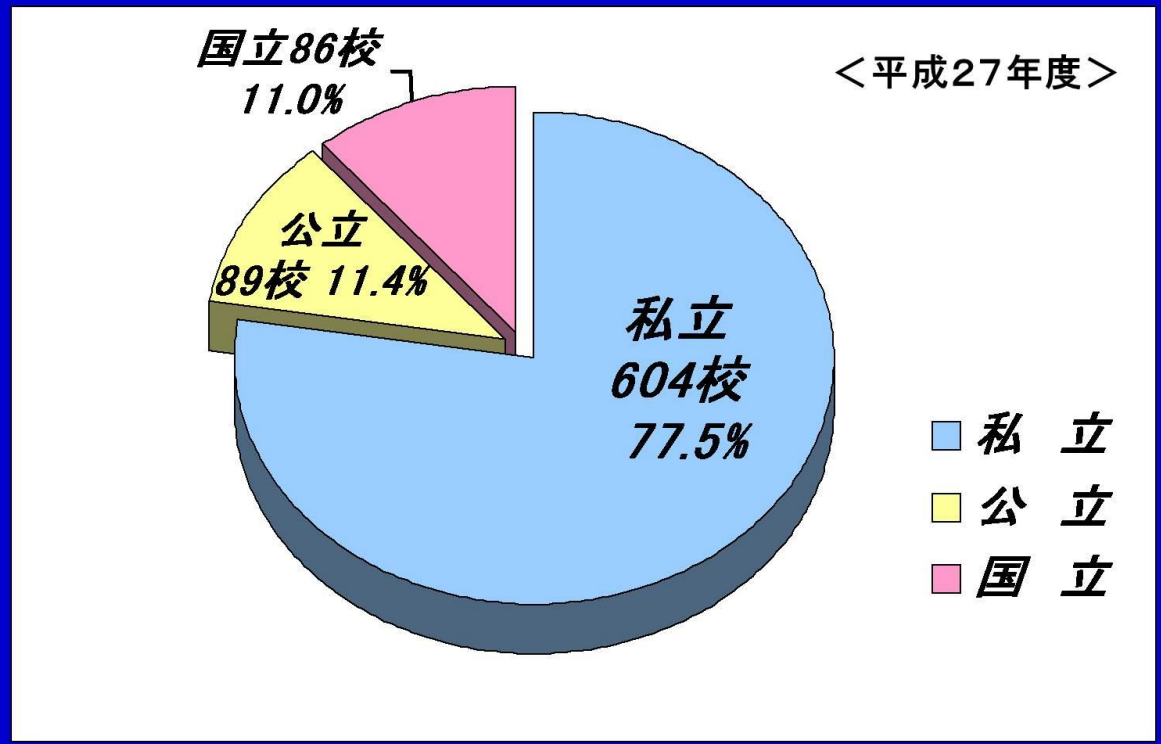


图2. 学生数

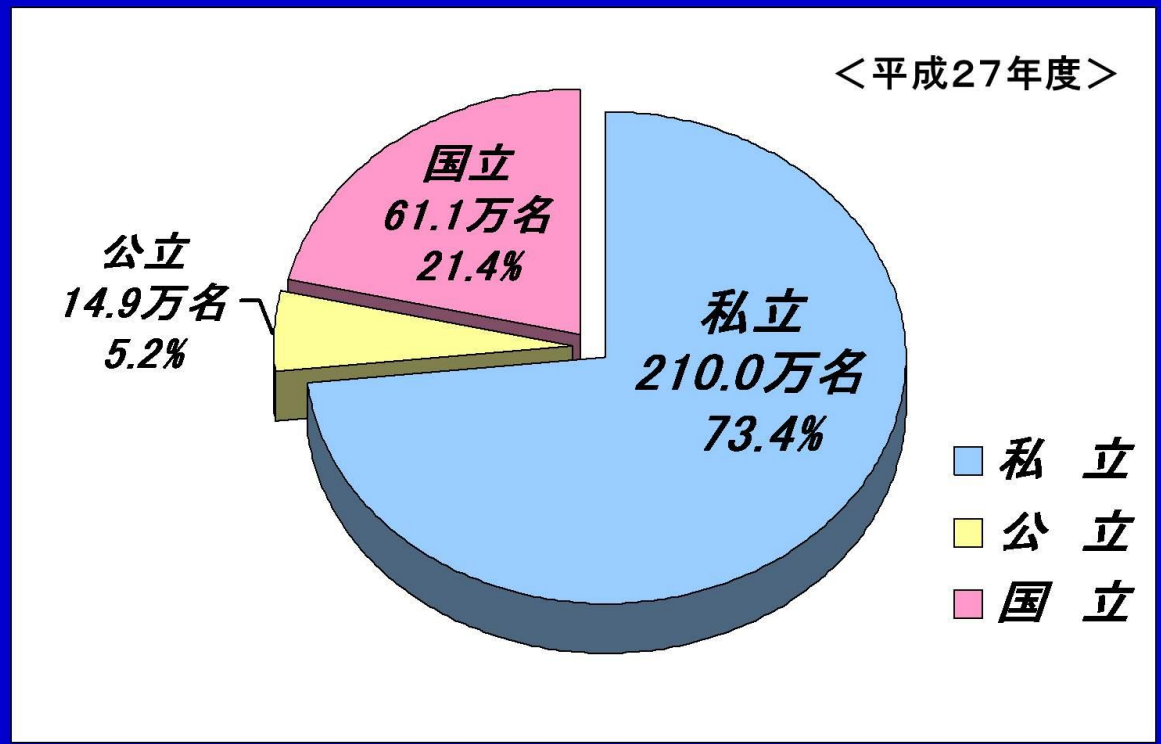


図3. 国立大学と私立大学の国からの補助金

国立大学運営費補助と私立大学経常費補助の金額
＜平成27年度＞

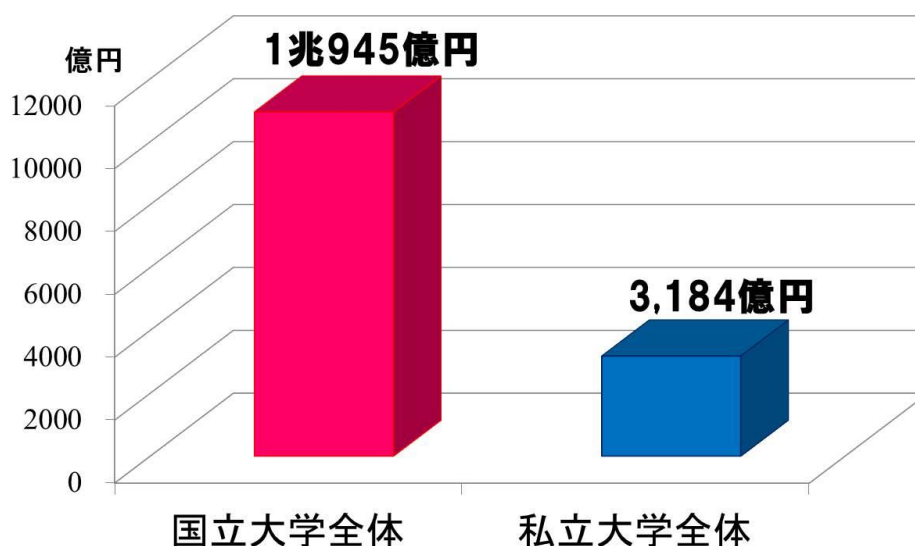


図4. 学生一人あたりの補助金額

一人あたりの国立大学運営費補助と私立大学経常費補助の金額
＜平成27年度＞

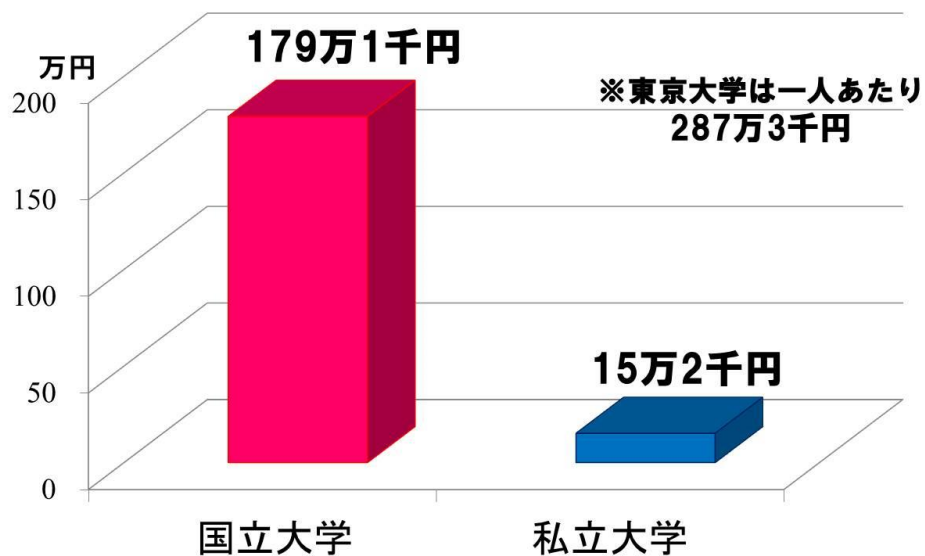


図5. 定員割れの大学数の推移

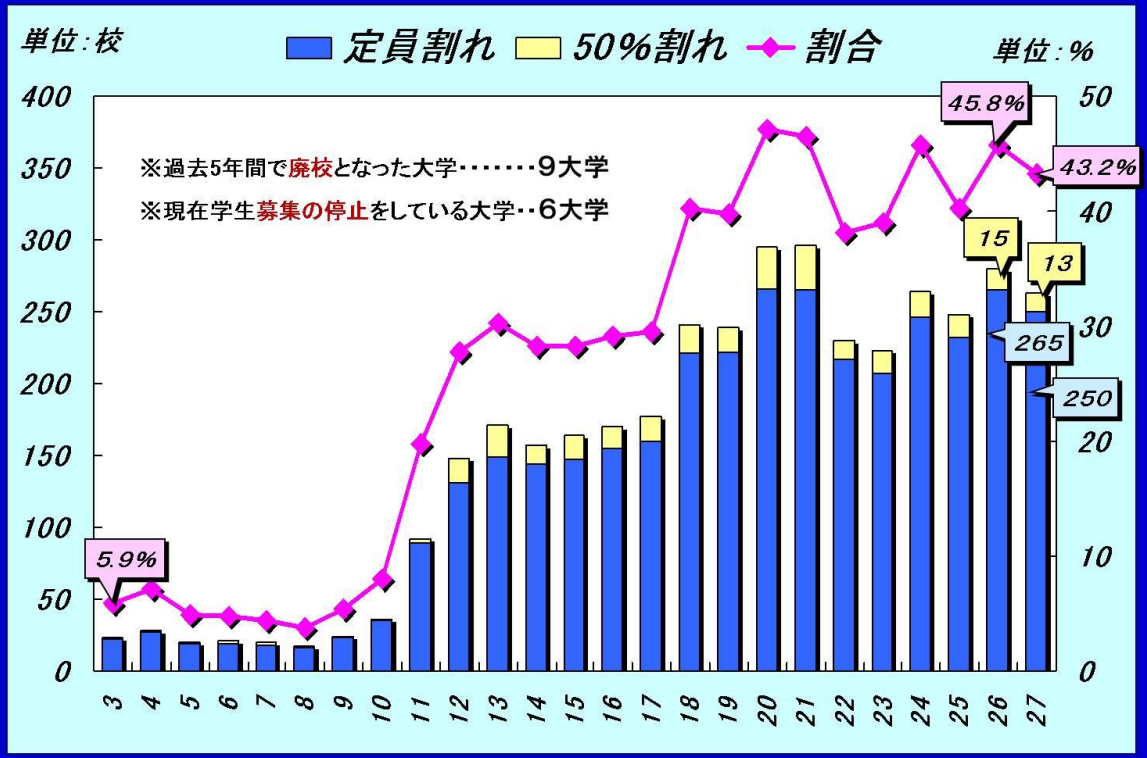
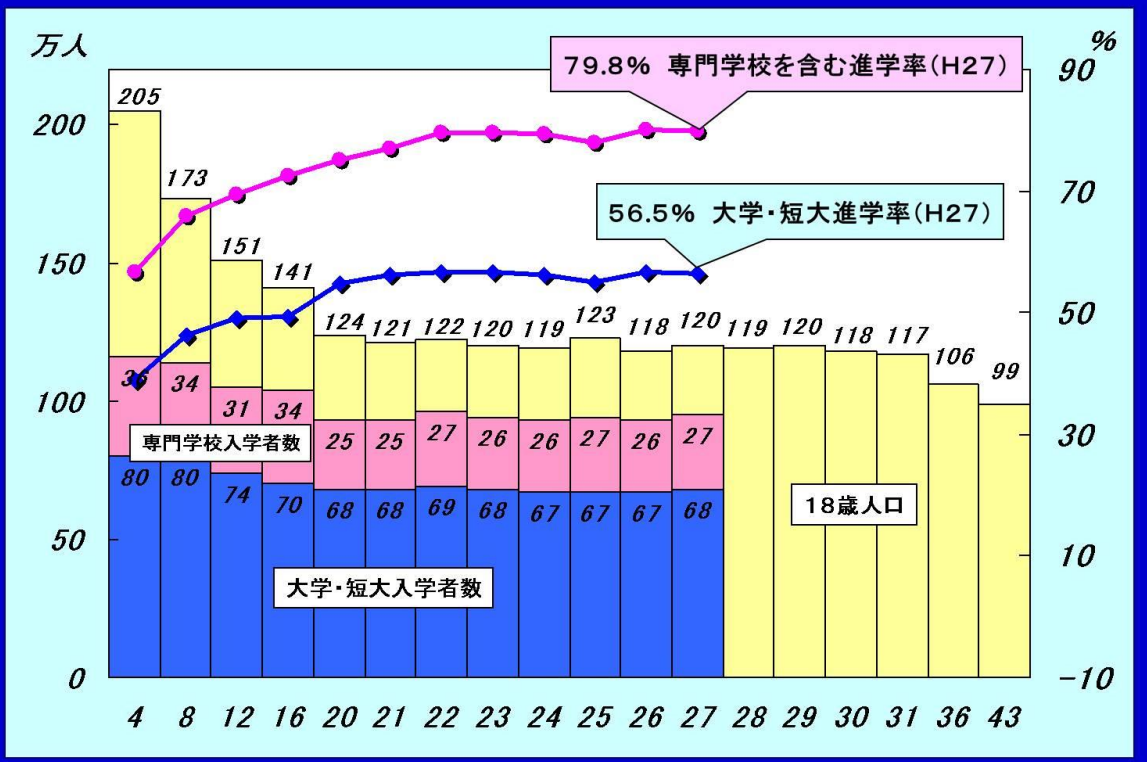


図6. 18歳人口と大学入学者



Ⅱ. 平成28年度 事業計画

1. 教育・研究活動における事業

本学では、教育・研究の質保証と、その実現を支える経営基盤の質保証を掲げた“Tamagawa Vision 2020”のもと、平成32（2020）年までの実施目標を策定し、その目標に向けた計画を実践し、改善、改革を進めています。本年度は、Visionの“Action Plan 2016”に基づいた計画を実施していきます。

(1) 大学

<大学教育の質保証>

① 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価の対応

国際的通用性を確保するため、IR (Institutional Research) を活用し、エビデンスベースでの大学運営と教育活動に継続的に取り組みます。特に単位の実質化を図るために導入した16単位履修上限制度の効果測定および自学自習の時間を確保した授業時間割モデルの検証を引き続き行います。

文部科学省公募の「大学教育再生加速プログラム（通称：AP）」に採択された本学のプログラムを実践することにより、プログラムのテーマである「アクティブ・ラーニング」および「学修成果の可視化」の推進を図っていきます。特に、全学的な教学マネジメントの改善として、「アクティブ・ラーニングの推進と体系化」「教員の教育力養成」「学修プロセス・成果の可視化」「実社会における学修の有効性の研究・開発」について設定した数値目標の実現に向けて取り組んでいきます。

また、学生に身につけさせる各種コンピテンシーの標準的な測定方法の共有を目指します。具体的には、「客観的ジェネリックスキル測定テスト」や卒業生アンケート調査結果をベンチマークとして活用し、学生ポートフォリオによる学生自己評価、学生の学修行動調査、担任による面談等の要素を入れ、総合的な学修成果の可視化の測定法を検討します。

② 履修主義から修得主義への転換

16単位履修上限制度を導入し、予習・復習といった自学自習の時間を時間割上で確保し、FD活動のもと授業改善に取り組み、課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するためのアクティブ・ラーニングを推進します。

全授業科目について学問領域、ディプロマ・ポリシー、「授業を通して修得できる力」などの相関から、アクティブ・ラーニング型、講義中心型の区分けを議論し、科目を体系的に整理します。そして、アクティブ・ラーニング推進のためのハンドブックを作成します。

③ 国際教育・交流の充実と英語力の強化

海外提携校を中心とした留学生の派遣や受入れの拡大を目指します。

また、ELF Study Hall が4月からオープンすることで、より効果的なアクティブ・ラーニングの展開や学生の授業時間外の英語学修の促進を図ることが可能となります。特に、プレゼンテーション、スピーチ、小講演、ディスカッション、個別学修ができるスペースが点在し、チュータースペースも拡充され、学生たちの主体的な学修を支援する環境が整備されます。こうした環境を整備したうえで、国際共通語としての英語の修得を目標とした教育を行う ELF (English as a Lingua Franca) プログラムの全学部への導入を推進し、英語力の強化を図ります。

④ 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進

アクティブ・ラーニングを推進し、問題・課題解決型授業 PBL (Problem/Project Based Learning) を積極的に取り入れるとともに、インターンシップやボランティア活動、フィールドワークといった実践・体験型学修のさらなる導入を図っていきます。

⑤ 教職課程における教員養成の充実

教員養成において、「教員の資質能力の向上」と「学び続ける教員の養成」を重要課題として捉え、「質の高い教員養成」を目標に掲げ、教育現場の要請に応えるべく、教育委員会や近隣地域との連携を密にし、教員養成に関する学生支援、研究活動の充実を図ります。また、教職課程受講プログラムの検証と再構築を行います。特に、公立学校教員採用試験名簿登載率の向上を実現できるよう、これまで実施してきた「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」や「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の研究成果も踏まえ、教職課程受講プログラムの再構築を図ります。

⑥ 教員の教育力の向上

教員の授業改善や教育業績の適正な評価のため、ティーチング・ポートフォリオシステムの活用を促進します。全学的な利用への拡大を図り、メンター制度の在り方や教育業績評価など具体的な活用法を検討します。また、学生の主体的な学修をさらに推進するために、ED (Educational Development: FD+SD) を継続して行うとともに FDer (Faculty Developer) 養成プログラムの構築に取り組みます。

⑦ 学生の活性化に繋がる支援の充実と学修支援の強化

昨年4月に「大学教育棟 2014」の運用が開始となりました。学術研究の場および ICT 教育の拠点としての高度で利便性の高い教育機能を備えた教育学術情報図書館に、専従の学修支援スタッフを配置することで、学修支援体制の強化が図られました。それにより、学生が主体的に学修するという点では非常に高い効果が生まれています。また、アクティブ・ラーニングの場としても大いに活用され、学生の学修支援にとっても貢献しています。

また、学生コミュニティ『SUPLI』、学生環境保全委員会をはじめ学生の自主的活動への支援、学生の経済的支援といった学生生活における支援の

強化を図ります。

⑧ 就業力向上のための支援の充実

学生の職業観・就労観を醸成し、学士力とともに社会人基礎力を高めるための支援を行います。また、就職率・内定率の向上を目的としたキャリア教育を推進します。

⑨ 高大連携およびK-16としての連携強化

平成 21 年度から開始した高大連携プログラムのさらなる充実を図るとともに、アーリーカレッジプログラムや条件付き大学入学システムを K-12 と共同して構築していきます。

また、K-16 として教員、学生、生徒、児童、園児の学校、学年を越えた交流を推進します。

⑩ 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

地域との連携プログラムの実施、200 以上の講座開設による継続学習機会の提供、研究成果の還元といった社会貢献活動を推進します。また、校友会を中心に、卒業生ネットワークのさらなる充実を図るとともに、卒業生と在学生の連携を強化します。

教育博物館においては、以下の演奏会や特別展開催などに向けた準備を行います。

- a. ガスパール・カサドと原智恵子関係資料目録刊行の記念シンポジウムの開催
- b. ガスパール・カサド没後 50 年、原智恵子没後 15 年記念演奏会の開催
- c. 特別展「デュオ・カサドー今蘇るチェリスト ガスパール・カサドとピアニスト原智恵子の世界」（仮称）の開催

⑪ 学士課程の検証と更なる体制強化

文部科学省の大学間連携共同推進事業である「教学評価体制（IR ネットワーク／国立・公立・私立の 8 大学が連携）による学士課程教育の質保証」において実施した学生調査の結果をもとに、改善・改革を行うための課題を抽出し、学士課程教育の検証を行っていきます。

組織体制については、教育学部教育学科に 3 専攻（初等教育専攻、社会科教育専攻、保健体育専攻）を設置し、新たな教育体制で教員養成のさらなる充実を図ります。

a. 初等教育専攻

全人教育の理念を担い、豊かな人間性を育てる幼稚園教諭・小学校教諭を養成。また、小中一貫教育を視野に、中学校教諭（社会または保健体育）の免許取得も可能としています。総合的な人間力と教育に関する専門力を培う教育を展開します。

b. 社会科教育専攻

グローバル化の進む現代社会において求められる、世界や異文

化に通じた中学校「社会」・高等学校「公民」の教員、社会科を得意として道徳教育や国際理解教育を教えることができる小学校教員、IB（国際バカロレア）教員などをはじめ、地域や国際社会に貢献できる人材を育成します。

c. 保健体育専攻

保健体育や健康教育に関する専門的指導ができ、教科外活動の指導や、学校全体の体力・健康づくりにおいてもリーダーシップを発揮できる中学校・高等学校の保健体育の教員を養成します。また、保健体育を得意とした小学校教員の育成も行います。

平成 29 年度開設に向けて、文部科学省へ新学科の設置届出を行うとともに、学生募集のための広報活動に力を入れます。新たに設置を計画している学科は次の通りです。文学部は人間学科を学生募集停止し国語教育学科を設置します。農学部は既設の 3 学科すべてを学生募集停止し、生産農学科、環境農学科、先端食農学科の 3 学科を開設します。工学部は機械情報システム学科を学生募集停止し情報通信工学科を設置します。

a. 国語教育学科

グローバル化に伴う言語や文化の多様化に対応できる資質・能力を持ち、国際コミュニケーションとしての英語運用能力はもとより、その基盤となる国語力と環境に応じた指導力を有し、言語を介しての批判的読解力や論理的文章力・思考力を兼ね備えた中学校・高等学校の「国語」教員ならびに企業人を養成します。

b. 生産農学科

あらゆる生物を人間生活の貴重な資源として捉え、生物の持つ機能や特性を分子から個体の視点で追究できる人材を養成します。具体的には、有用微生物や有用天然物の探索、遺伝子組み換え、昆虫の飼育・植物の栽培などの理論と技術を学修後、新機能の開発に結び付く研究を進めます。

c. 環境農学科

生態系、農業生産、社会の 3 つの視点から「環境」を理論的・実践的に理解し、海外での 4 ヶ月の研修や国内の学外キャンパスでの実習を通して地域性と国際的なセンスを修得し、持続的循環型社会の構築に貢献できる人材を養成します。

d. 先端食農学科

既存の農業を越えた新たな食料生産のしくみや食品の機能性・安全性、食品製造にかかわる技術、特に植物工場や陸上養殖など最先端のシステム化された食料生産技術を修得し、食料生産、食品加工の現場で活躍できる人材を養成します。

e. 情報通信工学科

社会におけるさまざまな物やシステムの情報制御技術、対人サ

ービスのための知能ロボット、クラウドコンピューティングにおけるビッグデータ解析などのデータサイエンス、情報セキュリティおよび通信技術など、人と人とのコミュニケーションにかかわる時代に即した技術イノベーションの基礎を身につけた技術者を養成します。

リベラルアーツ学部についても平成 29 年度スタートに向けてカリキュラムや教員組織などの改革を行うための具体的な準備に取りかかります。

また、平成 30 年からの 18 歳人口減少を見据え、受験生にとってより魅力ある教育を提供するため、各学部・学科の組織や教育課程等の見直しを図ります。

<大学院教育の質保証>

① 大学院教育の実質化

全専攻においてコースワークの充実、英語力の強化を図ります。

また、専修免許の教職課程においては今後の教員養成の修士レベル化への動きを見据えて、さらなる教育内容・体制の充実を図ります。

教職大学院（教育学研究科教職専攻）においては、これまで小学校教員養成に特化した教育研究を行ってきましたが、平成 28 年度より中学校教員対象のコースを新たに設置し、理論と実践が往還できる中学校教員の養成もあわせて行います。

<中学校教員対象のコース>

国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、英語の中学校教諭専修免許状の取得が可能となります。

教育学研究科教職専攻では、乳幼児教育に関する夜間コースを開設し、社会人学生に対して充実した教育環境を提供します。

<乳幼児教育に関する夜間コース>

教育現場で働く保育者・教育者を対象に、平成 27 年度から始まった「子供・子育て支援新制度」により変化した幼児教育・保育の現場に対応できる力を育成するために、夜間のコースを開設します。

② 国際交流の活発化

海外の大学院への留学プログラムやジョイントプログラムをはじめとする大学院版 SAE の導入を検討するとともに、研究者の交流を推進します。

③ 教員の教育・研究指導力の向上

大学院 FD 活動の充実を図り、教員の指導力の向上とともに授業改善に取り組めます。そのため、モデル授業の公開、ピアレビュー制度の導入、教授法と授業技術向上のためのワークショップの開催といった取組を継続して実施します。

④ 学士課程および K-12 との連携強化

学修意欲と能力のある優秀な学生がその力を活かし、早期に研究者や技

術者として社会で活躍できる機会を提供するために、学士課程・修士課程5年プログラムを構築します。また、大学院とK-12とのさらなる教育連携の強化を図ります。

⑤ 社会貢献活動の推進

産学協同教育プログラムの開発、実施を推進します。また、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの実施、高度職業人養成・再教育コースの開設に向けた準備を行います。

<学術研究の質保証>

① 研究の活性化を促進

外部大型資金獲得に対するインセンティブの提供及び研究支援体制の強化を図ります。また、各種の研究会、セミナー、フォーラム、ワークショップの開催を通して、研究成果を社会に還元するとともに、研究者間の情報交換を積極的に推進して研究の活性化の促進を図ります。

② 先端領域研究の推進と牽引

先端的研究の推進と基礎研究の充実を図るとともに、大学・公的研究機関・企業との共同研究拠点化を目指します。

植物工場（学術研究所生物機能開発研究センター）では、さらなる生産の効率化と生産野菜の機能化を目指し、技術開発を進めます。特に医療現場で用いられる低カリウム野菜など、特徴ある機能性野菜の開発に力を入れて技術開発を推進します。具体的には、医療用野菜は医学部を有する大学と、植物の香り成分の品質向上や目の健康に効果のあるルテイン含有野菜（ケールやブロッコリーなど）の開発、ジャガイモのLED栽培、苗生産システムや野菜生産システムの効率化に関しては企業と、それぞれ産学連携のもと研究を進めます。また、宇宙での食糧生産に向けた低圧条件や疑似無重力環境での植物栽培の研究は継続して行います。

脳科学研究については、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された『人間の心を形成する動機づけ、社会性と行動の脳科学的基盤』の研究を推進します。具体的には、神経系の遺伝子組み換え動物、光遺伝学、先端的神経科学技術を動物実験研究に取り入れ、これまで不可能であった局所、領域間ネットワークで実現する脳機能の因果関係の解明研究と、協調性、社会性、友愛などの社会行動や言語などの認知機能とその発達研究を融合させることによって、心の科学的理解を目指します。

量子情報科学研究においては、平成23年よりY-00型量子暗号装置（第一世代量子エニグマ暗号）開発プロジェクトを推進し、実用化に向けた第一計画が平成23年度から平成24年度に実施されました。さらに、第二計画が平成24年度から平成27年度に実施され、27年度において世界最高性能のY-00型量子暗号の実運用装置を10台完成させています。平成28年度

は、Y-00 型量子暗号開発の動向調査に基づき、本学の装置のプロモーションを進めます。

③ 学際的協力研究の推進

異なる課題研究間の連携を推進するとともに、文系と理系の融合研究の推進を図ります。また、共同研究として、アクティブ・ラーニングの新たな教育方法の研究を推進します。

④ 学部と大学院教育における研究課題の充実

学生主体研究の評価法の検討、学生の競争的研究に関する支援体制の強化を図り、学生主体型研究課題の発掘と採用促進に取り組みます。

(2) K-12

<K-12 教育の質保証>

Tamagawa Vision 2020 で掲げた「子供の学習力の向上」「子供の生活力の向上」「教職員の資質・能力の向上」「K-16 教育連携」「特色ある玉川教育の実践」という5項目ごとに策定した Action Plan 2016 を実践します。

① 子供の学習力の向上

- a. K-12 全体として、「国際化する大学への準備教育の充実」を大きなテーマに据え、K-12 一貫教育に、4月より「BLES (Bilingual Elementary School) クラス」開設という新しい取組が加わり、幼稚部から始まる「BLES-K (Bilingual Elementary School-Kindergarten) プログラム」から、1～5年生の「BLES クラス」、6年生から12年生までの「国際バカロレア (IB) クラス」へとつながり、国際社会で必要な学力と資質を有した人材を育成します。

年少～年長	1～5年生	6～10年生	11・12年生
BLES-K プログラム	BLES クラス	国際バカロレア (IB) クラス	
		MYP (Middle Years Programme)	DP (Diploma Programme)
	一般クラス		

<BLES-K プログラム>

3歳から始めるバイリンガルプログラムです。年少から年長までの3年間を通して英語に触れる活動を行います。K-12を通した英語カリキュラムに則った英語の時間と、保育内容を含んだ総合的な英語活動とを融合させて、英語に触れる時間を段階的に増やしていきます。年少のスタート時期には英語の先生に毎日出会うことから始まり、年長後半では保育時間の半分程度を英語活動として設定します。

<BLES クラス>

BLES は 1～5 年生を対象としたバイリンガルプログラムで、このプログラムで学ぶ児童は「BLES クラス」に所属します。BLES は国際バカロレア (IB) クラスへの進学を目的とした国際的な教育を行うプログラムです。BLES のバイリンガル教育は、文部科学省の学習指導要領に則った上で、約 7 割の授業を英語で行います。具体的には、英語、理科、音楽、情報は主に英語で、国語、社会、礼拝は日本語で指導します。その他の科目は日本語と英語の両方で授業を行います。そして、日本語と英語での Language Arts (言語技術) の育成を目指します。

- b. 4 月より幼稚部年少から 4 年生までの希望者を対象に、子育て支援にとどまらない教育という視点で児童の成長を促すプログラムである「延長教育プログラム (Extended school : ES)」を導入します。このプログラムは、正課の授業に対して、プラスアルファで実施する放課後の教育プログラムです。プログラムは「講座」と「Study hall (SH)」から成り立っており、それぞれから選択したり、組み合わせたりすることができます。この ES では、子供が主体的に取り組むことにより、玉川学園の理念の一つである自ら学ぶ姿勢「自学自律」を実現します。

<延長教育プログラム (ES) >

放課後は延長教育プログラム (有料) として、講座と Study Hall を選択したり、組み合わせたりして受講することができます。

○Study Hall (SH)

幼稚部では生活のスキルアップや自発的な遊びを通じた教育活動を“SH”として設定します。また、1 年生から 4 年生までは、専任教員を中心としたスタッフによる自学自習のサポートを“SH”として設定します。ここでは子供たちの学習習慣を確実なものにするための宿題の指導や補習、日常の学習の質問ができる機会を提供します。したがって基本的には宿題を家に持ち帰ることはありません。帰宅した後は家族とゆっくり過ごすことができます。

○講座

本学の教員をはじめ、プロサッカーチームのスタッフや指導経験が豊富な講師によるレッスンを、放課後にキャンパス内で受けられ、稽古事やスポーツなどの分野のスキルアップを図ることができます。講座は、レゴ、そろばん、英語 (4 講座)、音楽 (3 講座)、サッカー、水泳、バレエ、チアダンスの 8 種類 13 講座です。

- c. 国際バカロレア機構 (IBO) の提供する世界基準の教育プログラムを導入している国際バカロレア (IB) クラスでは、生徒の将来の目標を世界の大学への進学、世界での活躍と位置づけており、その実現に向けた支援を継続して行っています。

- d. 文部科学省より「スーパーグローバルハイスクール (SGH)」として研究開発校に指定されていることを受けて、継続して国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図るプログラムの実践を推進します。また、生徒のグローバル体質の育成カリキュラムの構築とその実践に着手します。
 - e. 第2期スーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) のテーマ「国際バカロレア (IB) を参考にした創造力と批判的思考力を育成する」に掲げた通り、国際バカロレア (IB) 教育の一層の充実と、一般クラスにおける国際バカロレア (IB) の教育理念、学習指導方法、評価方法を用いた授業展開を目指します。同時に、SSH 第1期の成果を土台にした探究型学習の展開を全教科に敷衍し、生徒の論理的思考力を鍛えます。
 - f. 「学びの技」、IB、SSH、SGHをはじめ、すべての教科、教科横断的な活動の中で、思考力(Thinking skill, logical thinking)や言語技術(Language arts)を身につけ、IBを参考とした論理的思考力、批判的思考力、創造的思考力を高める指導にK-12全体で取り組みます。特に「学びの技」の実践を土台として、思考力、探究力、言語活用力の育成を目指した各教科目標を設定し、その実践を行います。
 - g. 基礎的な知識や技能の定着を目指し、児童生徒の主体的な学びを推進するため、IB教育の手法を取り入れながらアクティブ・ラーニングを実施します。
 - h. IBの教育理念及び学習指導方法、評価方法の優れた点を、思考力及び言語技術の育成を目指す「学びの技」と関連づけながら、K-12全体の中に浸透させます。
 - i. BLESクラス及びIBクラスの充実を図るとともに、一般クラスのK-12全体としてのカリキュラム再構築を検討します。その際、K-12としてのアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて検討し、K-12全体のカリキュラム・マネジメントを行います。
 - j. 一般クラスの児童・生徒の英語力を向上させるために、K-16ELF検討委員会においてK-12のCan Do Listを作成し、評価に関しては外部試験の活用を視野に入れて検討します。
 - k. 教科学力向上の具体的な成果であり、学力担保の客観的指標としての公的検定(英語検定、数学検定、漢字検定、書写検定等)の取得を推進するとともに、探究型授業の実践、教養教育としての読書教育の充実、「自ら学ぶ力」の養成を図ります。
- ② 子供の生活力の向上
- a. 学力の向上に繋がる時間管理能力を育成可能とするプランナー・ノートの実績を検証しながら、効果的な活用を目指します。
 - b. 児童、生徒の学習力の向上、生活力の向上を目指して、デジタル・ポートフォリオのあり方を検討します。

- c. 学習以外の場面での学校生活の活性化を図るため、K-12 校に相応しい課外活動のあり方を検討するとともに、玉川スチューデントサポート基金を有効に活用していきます。その結果、クラブ活動への参加者が増えることを目標とします。
- d. 学年の壁を越えた縦割り活動を活発化させ、異年齢間のコミュニケーション能力の向上を図ります。
- e. TAP (Tamagawa Adventure Program) を活用し、児童、生徒の心の教育、学級内の人間関係作り、道徳指導のあり方の検討を進めていきます。
- f. 子供たち (Children) と家庭 (Homes) と教師 (Teachers) を繋ぎ、お互いに情報共有・交換できる独自のネットワーク「CHaT Net」のさらなる充実を図ることで、教育活動や学校生活を支援します。

③ 教職員の資質・能力の向上

- a. 教員の授業力の向上と専門性の強化を図るために、全教員による授業公開ならびに参観を実施し、その授業参観の結果をもとに各教科会にて授業研究を行います。
- b. 教科会ごとに設定する年度重点目標を他教科の教員とも共有し、同じ方向を目指して教科指導を行います。また、児童・生徒にやる気を起こさせる授業、言語活用能力を向上させる授業、高等教育でさらに向上できる児童・生徒を育てるための授業を実践していきます。
- c. 授業満足度アンケートを実施し、教科レベル、個人レベルで前年度の結果と比較し、授業改善に役立てます。
- d. 通常の研修に加え、特に思考力、言語技術、アクティブ・ラーニング、バイリンガルに関する研修会に積極的に教員を派遣し、指導力の向上を図ります。
- e. 外国人教員に対しては、特別免許の取得を推奨し、ELF 教員の TESOL 取得率を高めます。

④ One Campus ゆえに可能な K-16 教育連携

- a. 低学年と農学部との稲作プロジェクトなど、玉川大学との生徒・児童・園児の交流や教員同士の教育・研究交流をはじめK-16 としての教育連携を推進します。
- b. 高大連携科目履修制度のさらなる充実を図ります。高校生の段階から大学の授業を受講したり、先端研究に触れたりすることで、生徒自身の知的好奇心や学ぶ意欲が高まるとともに、大学側にとっては教育・研究の活性化や再検討に繋がっています。また、アーリーカレッジプログラム及び条件付き大学入学システムとしてのレイトカレッジについて、大学と共同で検討を進めます。
- c. 自由研究をはじめ K-12 の教育において、大学の研究施設の利用を推進します。
- d. 小学生から大学生、大学院生までが活動している玉川ロボットチャレン

ジプロジェクトの取り組みを推進し、未来の科学技術を担う人材を育成します。

⑤ 特色ある玉川教育の実践

- a. 学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能の充実に加え、ICTの活用やK-12各学年で実施している「学びの技」への支援を強化します。また、各教科でのさらなる活用を目指して「K-12ブックリスト」の改訂作業を進めます。
- b. 国際交流活動の一層の充実を目指し、海外への派遣を300人、海外からの受け入れを200人以上という目標を達成するとともに、生徒の国際性を高め、各プログラムの満足度を向上させます。特に、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、視野や人間関係の幅を広げ、好奇心旺盛な人材の育成に努めます。
- c. 国際規模の私立学校連盟「ラウンドスクエア」のジュニア会議および国際会議に、日本唯一の正式メンバー校として、高学年生を継続して派遣し、本物の体験を通じた国際理解教育を推進していきます。
- d. 多くの知識や高い学力とともに、人間としての教養、仲間との協調を育む行事教育の利点を活かしながら、自立を促し、自信を持たせる体験学習としてのK-12校に相応しい学校行事のあり方を継続して検討します。
- e. 教室のマルチメディア化を推進します。また、電子黒板を有効利用した授業を積極的に行うとともに、タブレット端末などICTを活用した教育効果の高い授業を実践し、学力の一層の定着を図ります。

2. 施設・設備の充実

① 長期計画に基づく施設整備

- 講堂・視聴覚センター・器楽教室改修工事
- 小原記念館改修工事(一部解体含む)
- 教学事務棟改修工事
- Technology棟 設計費
- 南さつま久志農場 宿泊研修施設建設工事
- 学生寮 設計費
- 健康院 設計費
- 基本インフラ整備

② 経常的施設整備

- サイテックファーム市水引込工事
- 教学事務棟3F改修工事(K～4年生延長教育対応)
- 総合農学研究センター ハイ°温室建替工事
- サイテックファーム発電機回路増設工事
- 国際教育センター事務室他のTAPセンター事務室への改修工事
- 経塚グラウンド°外灯設置工事(延長教育プログラム対応)
- 屋内プール 採暖室パネルヒーター設置工事他

③ 設備の整備

- 講堂・視聴覚センター・器楽教室什器
- 小原記念館改修に伴う什器
- 教学事務棟 教師教育リサーチセンターへの改修に伴う什器
- 総合農学研究センター ハイ°温室
- 通信教育部事務室 大学教育棟2014移転に伴う什器
- 大学8号館 教師教育リサーチセンター事務室改修に伴う什器
- アートセンター、大学1号館 防犯システム更新
- 屋内プール 製氷機増設他
- K-12中核ネットワーク通信機器更新
- 高学年校舎 AVシステム更新
- 中学年 情報教室PC更新(40台)
- 学園MMRC CHaT Net関連サーバー更新
- 久志農場 バックホ(ミニショベル)更新
- 中学年 教室マルチメディア化
- 学生センター 東セミナーハウストレーニング°機器更新
- 大学共通 マイクロソフト365環境整備
- 中学年 講堂プロジェクタ

3. 予算の状況

学校法人会計は、企業会計の損益計算書に相当する「事業活動収支予算書」とキャッシュフロー計算書に相当する「資金収支予算書」より構成されています。

(1) 事業活動収支予算

事業活動収支予算は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」および「特別収支」に区分されています。

① 概要

平成 28 年度の事業活動収入は約 189 億 8 千 6 百万円、事業活動支出は約 197 億 5 千 3 百万円で、基本金組入前収支差額は約△7 億 6 千 7 百万円の見込みです。支出には、耐震化率向上に向けた施設改築・改修計画として既存施設の解体費用および残存簿価約 10 億 1 千 1 百万円が含まれており、その額を除いた場合は約 2 億 4 千 4 百万円の収入超過の見込みです。また、施設・設備整備、学術奨励基金等基本金組入約 33 億 2 千 1 百万円による基本金組入後の収支差額は、約△40 億 8 千 8 百万円の見込みです。

(単位：千円)

		科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
教育活動	収入	学生生徒等納付金	14,936,524	14,939,788	△ 3,264
		手数料	366,813	405,024	△ 38,211
		寄付金	172,947	193,449	△ 20,502
		経常費等補助金	1,462,131	1,535,058	△ 72,927
		付随事業収入	196,174	213,325	△ 17,151
		雑収入	805,011	709,676	95,335
		教育活動収入計	17,939,600	17,996,320	△ 56,720
		支出	人件費	10,424,769	10,303,016
	教育研究経費		7,802,998	7,218,198	584,800
	管理経費		1,049,466	997,277	52,189
	徴収不能額		5,000	5,000	0
	教育活動支出計		19,282,233	18,523,491	758,742
	教育活動収支差額		△ 1,342,633	△ 527,171	△ 815,462
教育活動外収支	収入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
		受取利息・配当金	994,400	1,024,000	△ 29,600
		その他	0	0	0
	教育活動外収入計	994,400	1,024,000	△ 29,600	
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		994,400	1,024,000	△ 29,600	
経常収支差額		△ 348,233	496,829	△ 845,062	

特別 収 入	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
	資産売却差額	0	0	0
その他	51,700	52,400	△ 700	
特別収入計	51,700	52,400	△ 700	
支 出	資産処分差額	220,238	18,000	202,238
	その他	0	0	0
特別支出計	220,238	18,000	202,238	
特別収支差額		△ 168,538	34,400	△ 202,938
[予備費]		250,000	250,000	0
基本金組入前収支差額		△ 766,771	281,229	△ 1,048,000
基本金組入額合計		△ 3,320,928	△ 2,211,785	△ 1,109,143
当年度収支差額		△ 4,087,699	△ 1,930,556	
前年度繰越収支差額		△ 3,838,007	△ 1,907,451	
当年度収支差額		△ 7,925,706	△ 3,838,007	

事業活動収入計	18,985,700	19,072,720	△ 87,020
事業活動支出計	19,752,471	18,791,491	960,980

* 前年度予算は補正予算に変更

② 教育活動収支

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

教育活動収入は約 179 億 4 千万円、前年度予算に対して約 5 千 7 百万円の減少、教育活動支出は約 192 億 8 千 2 百万円、前年度予算に対して約 7 億 5 千 9 百万円の増加となりました。

収入の減少は、主に私立大学等経常費補助金収入の減少、支出の増加は、人件費の増加の他、校舎等耐震化率の向上による旧高等部第 1 校舎、大学 4 号館・6 号館他既存施設の解体経費約 8 億 9 百万円によります。収支差額は約 13 億 4 千 3 百万円の支出超過、前年度予算に対して約 8 億 1 千 5 百万円の増加となりますが、校舎他解体経費を除いた場合は約 5 億 3 千 4 百万円の支出超過の見込みで、ほぼ前年度と同様の予算編成となりました。

収入・支出の内訳では、収入は学生生徒納付金が約 149 億 3 千 7 百万円、前年度予算に対して約 3 百万円の減少を予測しており、大学・併設校の在籍者総数は、9,572 人で前年度とほぼ同数、通信教育部は 3,900 人の予測です。

寄付金は約 1 億 7 千 3 百万円、前年度に対して約 2 千 1 百万円の減少の予測で、主に企業他からの研究費によります。

経常費等補助金は、約 14 億 6 千 2 百万円、前年度に対して約 7 千 3 百万円の減少の予測です。減少は、経常費補助金の交付条件の変更予測によるものです。

支出は、人件費が約 104 億 2 千 5 百万円、前年度に対して約 1 億 2 千 2 百万円の増加の予測です。増加は、退職給与引当金繰入額の増加予測によるもので、実質人件費はほぼ横ばいの見込みです。

また、教育研究経費および管理経費は約 88 億 5 千 3 百万円、前年度に対して約 6 億 3 千 7 百万円の増加となりました。既存校舎の解体経費および減価償却費の増加によるものです。

③ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。収入は、受取利息・配当金や外貨預金の為替差益、支出は、借入金利息や外貨預金の為替差損です。

教育活動外収入は約 9 億 9 千 4 百万円、前年度予算に対して約 3 千万円の減少予測です。主に、受取利息・配当金の減少によるものです。

教育活動外支出は、借入金等返済がないため未計上となり教育活動外収支差額は約 9 億 9 千 4 百万となります。

④ 特別収支

特別収支は、資産の売却・処分、施設・設備寄付金(含む現物寄付)、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

特別収入は約 5 千 2 百万円、前年度予算に対して約 1 百万円の減少となりました。図書等設備への寄付金の減少予測によります。

特別支出は、約 2 億 2 千万円で、前年度予算に対して約 2 億 2 百万円の増加となりました。校舎等耐震化率向上計画による既存校舎等解体による残存簿価約 2 億 2 百万円の経費処理によるものです。

⑤ 基本金組入額

基本金組入額は約 33 億 2 千 1 百万円、前年度に対して約 11 億 9 百万円の増加となりました。

内訳は、講堂・視聴覚センター・器楽教室の「UNIVERSITY CONCERT HALL 2016 への改修工事」、「小原記念館の改築・改修工事」他施設関係支出約 37 億 9 千 9 百万円、「UNIVERSITY CONCERT HALL 2016」、「小原記念館」他設備関係支出約 9 億 9 千 1 百万円、学術奨励基金等第 3 号基本金への組入 約 3 千 2 百万円および設備の老朽化による基本金取崩し他約 15 億 1 百万円によります。

(2) 資金収支予算

資金収支予算は、当該年度の全ての諸活動に対する収入・支出の内容を表したものです。

① 概要

期首の支払資金約 49 億 1 千 3 百万円に対して、経常収支による資金の増加約 18 億 9 千 6 百万円(減価償却費約 26 億 5 千万円を含む)、施設・設備支出約 47 億 9 千万円、その他の収入約 27 億 3 千 2 百万円により、期末の支払資金は、約 47 億 5 千 1 百万円を予定しています。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	14,936,524	14,939,788	△ 3,264
手数料収入	366,813	405,024	△ 38,211
寄付金収入	174,647	195,849	△ 21,202
補助金収入	1,462,131	1,535,058	△ 72,927
資産売却収入	766,729	546,857	219,872
付随事業収入	196,174	213,325	△ 17,151
受取利息・配当金収入	994,400	1,024,000	△ 29,600
雑収入	805,011	709,676	95,335
前受金収入	3,142,759	3,126,391	16,368
その他の収入	4,568,822	1,542,019	3,026,803
資金収入調整勘定	△ 3,873,962	△ 3,597,297	△ 276,665
前年度繰越支払資金	4,913,433	4,896,054	17,379
資金収入の部合計	28,453,481	25,536,744	2,916,737

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,586,864	10,508,217	78,647
教育研究経費支出	5,320,440	4,573,048	747,392
管理経費支出	882,261	893,027	△ 10,766
施設関係支出	3,798,616	1,567,969	2,230,647
設備関係支出	990,891	727,992	262,899
資産運用支出	1,663,136	2,213,443	△ 550,307
その他の支出	910,000	848,567	61,433
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	△ 900,000	△ 839,000	△ 61,000
翌年度繰越支払資金	4,751,273	4,593,481	157,792
資金支出の部合計	28,453,481	25,536,744	2,916,737

* 前年度予算は補正予算に変更

(3) 目的別予算

学校の諸活動を支える予算編成は、部署別、業務別、形態別に構成されており、「事業活動収支予算書」、「資金収支予算書」に分類されています。その諸活動は、「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することと考えます。

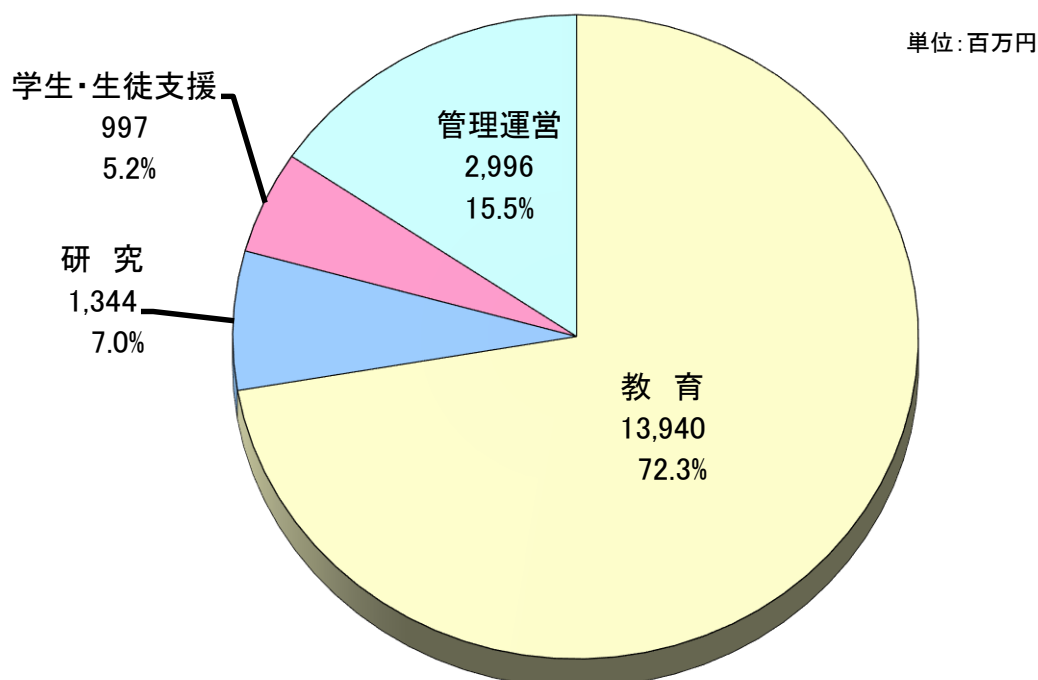
平成28年度事業活動支出予算より資産処分差額、徴収不能額および予備費を除く約192億7千7百万円の目的別予算は、[教育]が約139億4千万円、[研究]が約13億4千4百万円、[学生・生徒支援]が約9億9千7百万円、[管理運営]が約29億9千6百万円となりました。

[教育]は授業運営、国際教育、教育・学習支援など、[研究]は研究活動、研究助成等研究全般など、[学生・生徒支援]は課外活動、福利厚生、奨学制度、就職・進路支援など、[管理運営]は学生・生徒募集、学内保安警備等危機管理、学内施設維持管理などです。

また、目的別構成割合では、[教育]が約72.3%、[研究]は約7.0%、[学生・生徒支援]は約5.2%、[管理運営]は約15.5%となっています。

教育	約 13,940 百万円
研究	約 1,344 百万円
学生・生徒支援	約 997 百万円
管理運営	約 2,996 百万円

目的別予算の内訳



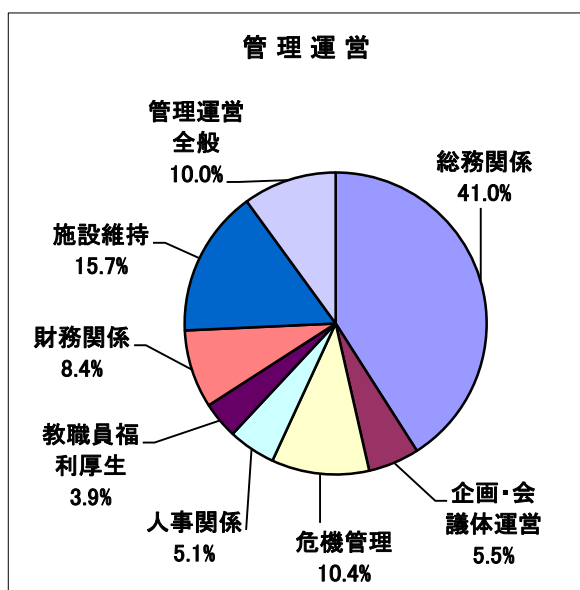
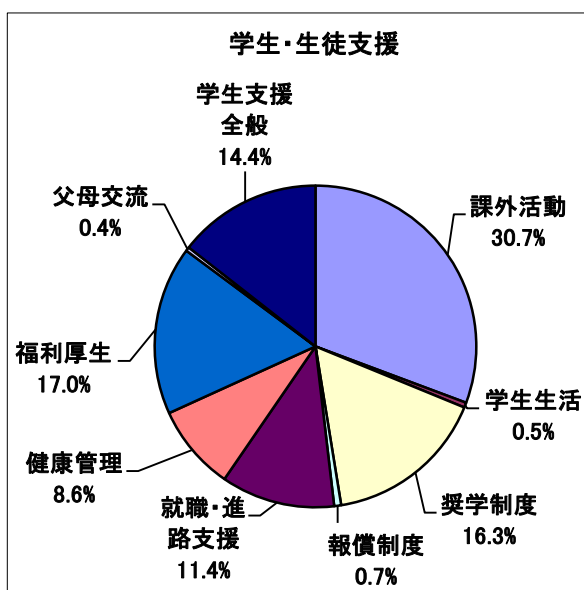
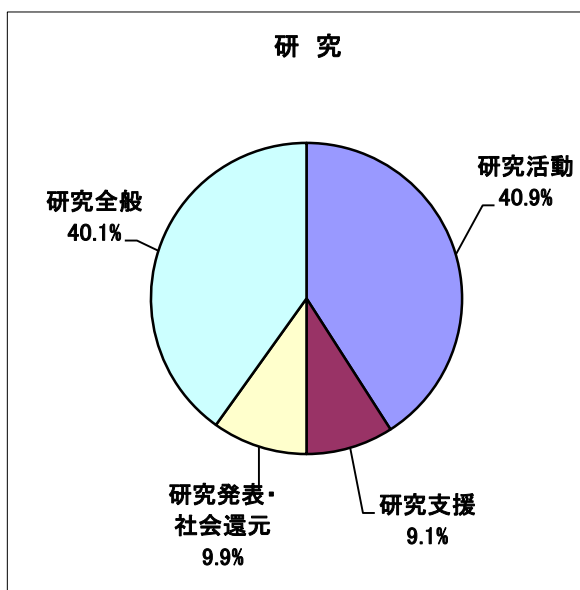
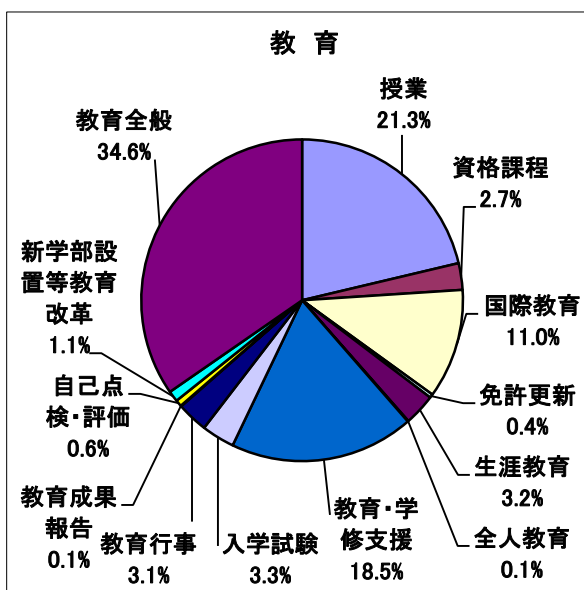
目的別予算の内訳

(単位：百万円)

目 的	27 度		28 年度	
	予 算	構成比%	予 算	構成比%
教育	13,681	73.1	13,940	72.3
授業	2,844	20.8	2,968	21.3
資格課程	417	3.1	373	2.7
国際教育	1,574	11.5	1,534	11.0
免許更新	5	-	51	0.4
生涯教育	426	3.1	443	3.2
全人教育	2	-	10	0.1
教育・学習支援	2,942	21.5	2,582	18.5
入学試験	520	3.8	463	3.3
教育行事	517	3.8	434	3.1
教育成果報告	3	-	10	0.1
自己点検・評価	107	0.8	91	0.6
新学部設置等教育改革	113	0.8	152	1.1
教育全般	4,211	30.8	4,829	34.6
研究	1,149	6.1	1,344	7.0
研究活動	487	42.4	550	40.9
研究支援	100	8.7	122	9.1
研究発表・社会還元	90	7.8	133	9.9
研究全般	472	41.1	539	40.1
学生・生徒支援	943	5.0	997	5.2
課外活動	317	33.6	306	30.7
学生生活	8	0.9	5	0.5
奨学制度	186	19.7	162	16.3
報償制度	8	0.8	7	0.7
就職・進路支援	129	13.7	114	11.4
健康管理	96	10.2	86	8.6
福利厚生	58	6.2	169	17.0
父母交流	7	0.7	4	0.4
学生支援全般	134	14.2	144	14.4
管理運営	2,956	15.8	2,996	15.5
総務関係(含む学生募集)	1,244	42.1	1,227	41.0
企画・会議体運営	153	5.2	164	5.5
危機管理	305	10.3	313	10.4
人事関係	123	4.2	152	5.1
教職員福利厚生	116	3.9	118	3.9
財務関係	260	8.8	251	8.4
施設維持	524	17.7	471	15.7
管理運営全般	231	7.8	300	10.0
合 計	18,729	100.0	19,277	100.0

各目的別の構成割合は、以下の通りです。

- ① [教育]は、「教育・学習支援」が約 18.5%、「授業」が約 21.3%、「教育全般」が約 34.6%などです。
- ② [研究]は、「研究活動」が約 40.9%、「研究全般」が約 40.1%などです。
- ③ [学生・生徒支援]は、「課外活動」が約 30.7%、「福利厚生」が約 17.0%、「奨学制度」が約 16.3%、「就職・進路支援」が約 11.4%などです。
- ④ [管理運営]は、「総務関係(含む学生募集)」が約 41.0%、「施設維持」が約 15.7%、「危機管理」が約 10.4%などです。



(4) 収益事業予算

玉川学園の寄附行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業（図書を含む）となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理しています。平成28年度は、収益事業部門から学校部門への資金の繰入れ（寄付）は予定していません。

① 出版部

平成28年度の売上予測は約3億2千7百万円、前年度に対して約6千7百万円、約25.8%の増加の予測です。また、編集料収入、雑収入および制作費、営業費、雑損失を含めた当期利益は、約1千4百万円、前年度に対して約9百万円の増加を予測しています。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	236,240	売上	326,887
制作費	159,128	編集料収入	3,000
編集費	34,710	雑収入	8,000
商品廃棄	5,000		
商品（期末）	211,134		
営業費	104,840		
雑損失	5,000		
当期利益	14,103		
合計	337,887	合計	337,887

② 購買部

平成28年度の売上予測は約4億9千6百万円で、前年度に対して約1億4千1百万円、約39.6%の増加の予測です。また、手数料収入、雑収入および営業費を含めた当期利益は、約6百万円、前年度に対して約1百万円の増加を予測しています。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	60,000	売上	495,700
仕入	453,000	手数料収入	2,700
商品（期末）	60,000	雑収入	11,000
営業費	50,733		
当期利益	5,667		
合計	509,400	合計	509,400